

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	32,501,776	33,391,638	52,639,850
経常利益 (千円)	1,813,159	2,489,506	4,605,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,306,694	1,752,936	2,860,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,080,745	1,805,221	2,969,582
純資産額 (千円)	38,304,256	40,805,079	39,192,842
総資産額 (千円)	64,242,736	66,646,339	64,415,502
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.95	69.69	113.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	61.2	60.8

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.89	35.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の影響などから輸出が伸び悩み、踊り場局面が続いた。しかし11月に入り、米国大統領選の結果を契機として、為替相場や金融市場が回復してきたことに伴い、輸出や生産が好転するなど、持ち直しに向けた動きが見られるようになった。しかしながら、国内では雇用・所得情勢が堅調に推移している反面、個人消費は足元で節約志向を強めていることから力強さを欠くものとなっており、また、期待と不安が混在する中、米国新政権の動向が景気にどのような影響を与えるのか不透明であることなど、今後も注視が必要な状況となった。

建設業界においては、公共設備投資の補正予算が講じられているものの、公共工事の受注高・出来高ともに前年を下回る水準で推移している。民間設備投資についても企業の設備稼働率に余裕が見られることや、先行きに対する慎重姿勢を反映して増強投資まで見込めていない状況にあり、総じて底堅い動きとなった。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする「中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めた。

その結果、当第3四半期の連結業績については、受注高は331億2千5百万円（対前年同期比4.2%増）、売上高は333億9千1百万円（対前年同期比2.7%増）となった。

利益については、営業損益は21億1千8百万円の営業利益（前年同期は13億4千9百万円の営業利益）、経常損益は24億8千9百万円の経常利益（前年同期は18億1千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は17億5千2百万円の四半期純利益（前年同期は13億6百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は331億2千5百万円（対前年同期比4.2%増）、完成工事高は308億2千9百万円（対前年同期比2.0%増）、営業利益は33億6千6百万円（前年同期は26億4千3百万円の営業利益）となった。

第2四半期連結会計期間より、組織改正に伴い、従来「送電線部門」に含まれていた一部の業務を「鉄道電気設備部門」に、「道路設備部門」に含まれていた一部の業務を「屋内外電気設備部門」に変更し、第2四半期連結累計期間の期首より組替えている。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は180億3千8百万円、完成工事高は199億6千2百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は60億1千7百万円、完成工事高は43億4千2百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は37億9百万円、完成工事高は32億4千万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業者各社の情報通信工事により、受注工事高は53億5千9百万円、完成工事高は32億8千3百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高22億6千2百万円（対前年同期比8.7%増）、営業利益は2億1千1百万円（前年同期は1億5千3百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高2億9千9百万円（対前年同期比52.6%増）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期は2千5百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ22億3千万円増加し、666億4千6百万円となった。（未成工事支出金で23億8千8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で22億9千万円の増加、現金預金で29億6百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円増加し、258億4千1百万円となった。（短期借入金で53億2千万円の増加、支払手形・工事未払金等で33億8千2百万円の減少、未払法人税等で12億4千2百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円増加し、408億5百万円となった。（利益剰余金で15億3千5百万円の増加、その他有価証券評価差額金で4千1百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費の総額は7百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日をもって単元株式を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,100	251,361	
単元未満株式	普通株式 15,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	465,800		465,800	1.82
計		465,800		465,800	1.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総務部、人事部、財務 部管掌 コンプライアンス担当	常務取締役 経営管理本部長 コンプライアンス担当	沼崎 良平	平成28年7月1日
常務取締役 経営企画部管掌 資材部担当	常務取締役 経営企画本部長 電力システム本部長 資材部担当	寺村 明夫	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	5,440,666
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	29,361,189
未成工事支出金	550,896	2,939,271
商品及び製品	48,830	58,389
仕掛品	7,186	7,014
材料貯蔵品	265,186	278,218
繰延税金資産	665,970	215,818
その他	275,866	872,438
貸倒引当金	1,887	1,417
流動資産合計	37,229,543	39,171,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,883,704	4,697,602
機械・運搬具（純額）	179,620	232,584
工具器具・備品（純額）	118,996	140,142
土地	7,663,631	7,718,540
リース資産（純額）	812,994	790,033
建設仮勘定	44,027	143,450
有形固定資産合計	13,702,974	13,722,354
無形固定資産	187,580	167,487
投資その他の資産		
投資有価証券	12,864,822	13,133,377
その他	446,963	467,863
貸倒引当金	16,381	16,333
投資その他の資産合計	13,295,404	13,584,906
固定資産合計	27,185,958	27,474,749
資産合計	64,415,502	66,646,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	8,014,428
短期借入金	90,000	5,410,000
未払法人税等	1,463,654	221,442
未成工事受入金	191,876	841,685
完成工事補償引当金	46	94
工事損失引当金	57,024	14,035
賞与引当金	1,424,186	405,868
その他	3,477,019	3,863,425
流動負債合計	18,101,096	18,770,980
固定負債		
退職給付に係る負債	5,469,835	5,421,361
役員退職慰労引当金	110,325	99,976
その他	1,541,402	1,548,941
固定負債合計	7,121,564	7,070,279
負債合計	25,222,660	25,841,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,205,423
利益剰余金	32,653,777	34,189,595
自己株式	342,522	342,568
株主資本合計	36,930,624	38,483,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	2,327,804
退職給付に係る調整累計額	24,548	6,137
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	2,321,667
純資産合計	39,192,842	40,805,079
負債純資産合計	64,415,502	66,646,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,501,776	33,391,638
売上原価	28,659,320	28,646,647
売上総利益	3,842,456	4,744,991
販売費及び一般管理費	2,493,381	2,626,608
営業利益	1,349,075	2,118,382
営業外収益		
受取利息	1,332	653
受取配当金	99,007	107,660
持分法による投資利益	314,592	252,762
その他	97,729	64,575
営業外収益合計	512,661	425,651
営業外費用		
支払利息	28,663	21,520
物品売却損		24,189
その他	19,913	8,817
営業外費用合計	48,577	54,527
経常利益	1,813,159	2,489,506
特別利益		
固定資産売却益		327
投資有価証券売却益	1,323	
特別利益合計	1,323	327
特別損失		
固定資産除売却損	57,415	32,814
減損損失		25,934
環境対策費	22,545	
その他	1,197	4,261
特別損失合計	81,157	63,010
税金等調整前四半期純利益	1,733,325	2,426,824
法人税、住民税及び事業税	184,378	234,858
法人税等調整額	242,252	446,194
法人税等合計	426,631	681,052
四半期純利益	1,306,694	1,745,771
非支配株主に帰属する四半期純損失()		7,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306,694	1,752,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,306,694	1,745,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681,893	36,487
退職給付に係る調整額	68,484	18,411
持分法適用会社に対する持分相当額	23,672	4,550
その他の包括利益合計	774,050	59,449
四半期包括利益	2,080,745	1,805,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080,745	1,812,386
非支配株主に係る四半期包括利益		7,164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化している。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	17,429千円	10,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡し集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	573,272千円	560,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,224,404	2,080,986	196,386	32,501,776		32,501,776
セグメント間の内部売上 高又は振替高		746,340	21,629	767,969	767,969	
計	30,224,404	2,827,326	218,015	33,269,746	767,969	32,501,776
セグメント利益	2,643,052	153,630	25,541	2,822,224	1,473,148	1,349,075

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,473,148千円には、セグメント間取引消去14,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,487,982千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,829,321	2,262,643	299,672	33,391,638		33,391,638
セグメント間の内部売上 高又は振替高		842,399	19,687	862,086	862,086	
計	30,829,321	3,105,043	319,360	34,253,725	862,086	33,391,638
セグメント利益	3,366,777	211,923	113,852	3,692,553	1,574,171	2,118,382

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,574,171千円には、セグメント間取引消去17,416千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,591,588千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気設備工事業」セグメントにおいて、解体予定の建物につき減損損失25,934千円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円95銭	69円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,306,694	1,752,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,306,694	1,752,936
普通株式の期中平均株式数(株)	25,153,019	25,151,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	見	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井	睦美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。